

第 81 期

事 業 報 告 書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第81期〔平成20年4月1日から平成21年3月31日まで〕事業報告書

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機問題をきっかけとした世界的な金融危機の深刻化や急激な円高の進行等を背景に、企業収益の急激な悪化を招き、金融市場の信用収縮が進み資金調達環境は厳しさを増すとともに、設備投資の減速や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の停滞が顕著になり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,007百万円（前期比6.6%減）、営業利益は253百万円（前期比12.9%減）、経常利益は220百万円（前期比4.7%増）となり、当期純利益は45百万円（前期比34.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### （産業資材事業）

麻資材では米麦用麻袋の販売は増加したものの、住宅関連のカーペット用麻資材は需要が落込み、季節商材の輸入はインドのストライキの影響を受け減収となり、紙袋資材においても自動車用向け樹脂用紙袋の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は899百万円となり前連結会計年度に比し130百万円（前期比12.6%減）の減収となりました。収益面では麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたことなどにより、営業損失は38百万円（前連結会計年度は営業損失30百万円）となりました。

#### （マット事業）

自動車用フロアマットの海外向けでは中東諸国向け高級車の需要が増加したもののアジア向けおよび国内向けでは第2四半期以降、自動車メーカーの生産調整の影響を受けた販売市場の急激な落込みにより大幅な減収となりました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の人工芝の販売は値上げ効果があったものの売上は伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は2,474百万円となり前連結会計年度に比し513百万円（前期比17.2%減）の減収となり、営業利益は215百万円となり前連結会計年度に比し88百万円（前期比29.1%減）の減益となりました。

#### （食品事業）

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけることとなり、それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においても為替の影響による販売価格の見直しを図った結果、価格高騰に伴う消費の収縮はあったものの増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響がありましたが堅調に推移しました。その結果、売上高は2,790百万円となり前連結会計年度に比し224百万円（前期比8.8%増）の増収となり、営業利益は103百万円と前連結会計年度に比し81百万円（前期比380.1%増）の増益となりました。

#### （水産事業）

鮎の成育の遅れにより出荷重量不足となった前半の出荷遅れを取り戻すべく子持ち鮎や冷凍鮎の出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は171百万円と前連結会計年度に比し13百万円（前期比7.4%減）の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し3百万円（前期比40.4%減）の減益となりました。

#### （ホテル・レストラン事業）

宴会部門では挙式人口が減少し、景気低迷の影響を受けて法人関係も落込みました。料飲部門では節約志向が目立ちはじめ宿泊部門においても法人関連予約が低調となり減収となりました。その結果、売上高は583百万円と前連結会計年度に比し66百万円（前期比10.3%減）の減収となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は31百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

#### （その他事業）

ゴルフ関連工事などで売上高は88百万円と前連結会計年度に比し4百万円（前期比4.8%増）の増収となり、営業利益は0百万円となり前連結会計年度に比し4百万円の増益となりました。

## 企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
産業資材事業	1,029,555	13.7	899,454	12.8	130,100	12.6
マット事業	2,988,194	39.8	2,474,650	35.3	513,544	17.2
食品事業	2,565,710	34.2	2,790,220	39.8	224,510	8.8
水産事業	185,678	2.5	171,896	2.5	13,782	7.4
ホテル・レストラン事業	649,953	8.7	583,034	8.3	66,918	10.3
その他事業	84,613	1.1	88,663	1.3	4,050	4.8
合 計	7,503,704	100.0	7,007,919	100.0	495,785	6.6

### (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額89百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業においてパスタ工場製造設備の更新10百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの生産設備66百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金については自己資金により賅っております。

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の先行きに期待は持てず、景気停滞が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては自動車メーカーの生産調整の影響を受けて生産数量およびコストの見直しを行い、産業資材においては原材料価格変動により販売価格を見直し収益の確保を目指し、食品事業においては消費の冷え込みや節約志向による販売価格の低下などが予想され、生産の効率化により収益の安定化に努め、水産事業においては養殖技術を高め供給の安定化を図り、ホテル事業においては事業を集約し、隣接する倉庫等の事業再開発を検討しております。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,733百万円、連結営業利益170百万円、連結経常利益147百万円、連結当期純利益66百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル100円、1タイバツ2.65円、1ユーロ130円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円 損失)

区 分	第78期	第79期	第80期	第81期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	6,614,612	6,924,976	7,503,704	7,007,919
経 常 利 益	221,512	146,309	210,265	220,215
当 期 純 損 益	339,675	57,257	69,791	45,867
1株当たり当期純損益	9円25銭	1円56銭	1円90銭	1円25銭
純 資 産	1,452,287	1,999,951	2,211,523	2,003,418
総 資 産	4,568,927	5,409,805	5,481,509	4,865,045

(注) 1. 第78期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2. (1) 第78期は中期経営計画の最終年度として、事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。  
 (2) 第79期は各事業における収益性改善・強化に加え、財務体質の改善に取り組みました。  
 (3) 第80期は原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融不安の中、収益の確保に努めました。  
 (4) 第81期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

#### 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
カハキット ウィザン カパニ- リミテッド	20,000千バツ	46.9%	自動車マツト製造販売
砺波アーバンリゾート株式会社	10,000千円	100.0%	人材派遣業

(6) 主要な事業内容

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品
産業資材事業 黄麻装 包	黄麻糸、布、袋の輸入、仕入ならびに販売 大型紙袋、化成包装資材の加工、仕入ならびに販売
マット事業	自動車用フロアマットの製造販売
食品事業	スパゲッチ、マカロニ等のパスタ、レトルトソースの製造 販売、各種食品および穀物類等の輸入、仕入ならびに販売
水産事業	鮎の養殖、加工ならびに販売
ホテル・レストラン事業	「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業
その他事業	ゴルフ用品の製造ならびに販売

(7) 主要な営業所および工場

当社の主要な事業所および工場

本社	富山県砺波市三島町11番18号
神戸本部	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	富山県砺波市下中3番地3
浦安養魚場	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部	富山県砺波市三島町11番18号

子会社の事業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市三島町11番18号
サハキット ウィザーン ジャパン株式会社	神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

## (8) 従業員の状況

## 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	
産業資材事業	10名	( )名
マツト事業	430名	( )名
食品事業	64名	(14)名
水産事業	7名	(5)名
ホテル・レストラン事業	39名	(43)名
その他事業	12名	(1)名
合計	562名	(63)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
101名	3名減	42歳	12年

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	609,406千円
株式会社北陸銀行	210,659
株式会社山口銀行	124,400
株式会社山陰合同銀行	124,400
株式会社日本政策金融公庫	181,180
株式会社みなと銀行	43,628
砺波市(ふるさと財団)	10,400



2. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 36,733,201株  
 (3) 株 主 数 6,104名  
 (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
中 本 商 事 株 式 会 社	5,010千株	13.66%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,876	5.11
遠 藤 結 蔵	1,498	4.08
松 岡 俊 之	1,000	2.73
松 並 永 子	1,000	2.73
郡 山 英 子	631	1.72
中 本 広 太 郎	555	1.51
ト レ ー デ ィ ア 株 式 会 社	506	1.38
宝 天 大 同	500	1.36
鈴 木 青 樹	411	1.12

(注) 出資比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(48,728株)を控除して計算しております。

### 3. 取締役および監査役の状況

(平成21年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
専 務 取 締 役	網 本 健 二	
取 締 役	関 恒 一 郎	ボルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役兼名古屋支店長
取 締 役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取 締 役	道 本 清 春	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士
監 査 役	児 玉 実 史	弁 護 士

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当期中の監査役の異動  
平成20年6月25日開催の第80期定時株主総会において、児玉実史氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,979,907	流 動 負 債	2,185,800
現金及び預金	235,411	支払手形及び買掛金	690,872
受取手形及び売掛金	792,891	短期借入金	32,000
たな卸資産	887,032	1年内償還予定社債	150,000
繰延税金資産	36,211	1年内返済予定長期借入金	896,512
その他	31,609	未払法人税等	57,620
貸倒引当金	3,249	賞与引当金	36,770
固 定 資 産	2,885,138	その他	322,026
有形固定資産	2,591,629	固 定 負 債	675,826
建物及び構築物	904,648	長期借入金	375,560
機械装置及び運搬具	179,748	リース債務	4,928
土地	1,446,210	退職給付引当金	236,796
リース資産	5,843	長期預り保証金	56,230
その他	55,177	その他	2,311
無形固定資産	10,909	負 債 合 計	2,861,627
その他	10,909	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	282,599	株 主 資 本	1,637,215
投資有価証券	118,820	資 本 金	1,836,660
長期貸付金	94,120	資 本 剰 余 金	17,380
繰延税金資産	35,888	利 益 剰 余 金	212,371
その他	173,933	自 己 株 式	4,453
貸倒引当金	140,162	評価・換算差額等	97,082
資 産 合 計	4,865,045	その他有価証券評価差額金	19,057
		為替換算調整勘定	78,025
		少数株主持分	463,285
		純 資 産 合 計	2,003,418
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,865,045

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,007,919
売 上 原 価		5,151,875
売 上 総 利 益		1,856,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,602,133
営 業 利 益		253,911
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,812	
為 替 差 益	14,825	
雑 収 入	7,323	26,960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,854	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	12,408	60,657
経 常 利 益		220,215
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,116	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,940	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,500	12,556
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	263	
減 損 損 失	19,134	
会 員 権 売 却 損	2,000	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 額	86,228	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,520	110,147
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		122,624
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	97,418	
法 人 税 等 調 整 額	61,773	35,644
少 数 株 主 利 益		41,111
当 期 純 利 益		45,867

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	258,238	3,914	1,591,887
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			45,867		45,867
自己株式の取得				538	538
当 期 変 動 額 合 計			45,867	538	45,328
平成21年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	212,371	4,453	1,637,215

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年 3月31日 残高	8,498	133,251	124,753	494,882	2,211,523
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					45,867
自己株式の取得					538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,559	211,277	221,836	31,597	253,433
当 期 変 動 額 合 計	10,559	211,277	221,836	31,597	208,105
平成21年 3月31日 残高	19,057	78,025	97,082	463,285	2,003,418

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

    時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

無形固定資産

（リース資産を除く）

リース資産

主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産評価基準の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は8,528千円、税金等調整前当期純利益は94,756千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機に耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4~9年としておりましたが、当連結会計年度より5~10年に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	427,815千円
	機械装置及び運搬具	95,507千円
	土地	484,831千円
	計	1,008,154千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	465,927千円
	土地	959,625千円
	計	1,425,553千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円	
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	817,335千円	
	計	829,335千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,236,263千円
3. 受取手形割引高	219,550千円
4. 受取手形裏書譲渡高	570千円



5. 保証債務

704千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

6. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
保養施設 (前山荘)	土地、建物、構築物、 工具器具備品	富山県砺波市庄川町前山字西尾	19,134千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,134千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、保養施設（前山荘）19,134千円（土地12,946千円、建物5,981千円、構築物117千円、工具器具備品90千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は路線価額によっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733千株

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 41円98銭  
1株当たり当期純利益 1円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,279,423	流動負債	1,986,282
現金及び預金	102,350	支払手形	352,974
受取手形	9,152	買掛金	194,364
売掛金	631,526	短期借入金	32,000
商品及び製品	359,176	1年内償還予定社債	150,000
仕掛品	65,364	1年内返済予定長期借入金	896,512
原材料及び貯蔵品	47,817	未払金	135,990
繰延税金資産	24,457	未払費用	36,890
未収入金	10,713	未払法人税等	48,245
その他の他	29,064	賞与引当金	32,270
貸倒引当金	200	その他	107,036
固定資産	2,488,422	固定負債	595,304
有形固定資産	2,310,889	長期借入金	375,560
建物	766,782	リース債務	4,928
構築物	96,076	退職給付引当金	158,584
機械装置	95,515	長期預り保証金	56,230
車両運搬具	572	負債合計	2,581,586
工具器具備品	11,646	純 資 産 の 部	
土地	1,334,452	株主資本	1,205,315
リース資産	5,843	資本金	1,836,660
無形固定資産	5,117	資本剰余金	17,380
その他の他	5,117	資本準備金	17,380
投資その他の資産	172,414	利益剰余金	644,271
投資有価証券	66,105	利益準備金	84,200
関係会社株式	55,586	その他利益剰余金	728,471
差入保証金	24,966	固定資産圧縮積立金	131,034
繰延税金資産	18,097	繰越利益剰余金	859,505
その他の他	147,821	自己株式	4,453
貸倒引当金	140,162	評価・換算差額等	19,057
資産合計	3,767,845	その他有価証券評価差額金	19,057
		純資産合計	1,186,258
		負債・純資産合計	3,767,845

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,194,693
売 上 原 価		3,793,912
売 上 総 利 益		1,400,781
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,303,816
営 業 利 益		96,965
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,604	
為 替 差 益	6,088	
雑 収 入	2,900	10,593
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,063	
社 債 利 息	2,460	
受 取 手 形 売 却 損	5,216	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	7,133	59,266
経 常 利 益		48,291
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,375	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,500	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	99,307	108,183
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,300	
会 員 権 売 却 損	2,000	
減 損 損 失	19,134	23,434
税 引 前 当 期 純 利 益		133,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,217	
法 人 税 等 調 整 額	1,615	73,601
当 期 純 利 益		59,439

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	918,944
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益						59,439
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						59,439
平成21年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	859,505

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日 残高	703,710	3,914	1,146,415	8,498	8,498	1,137,917
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	59,439		59,439			59,439
自己株式の取得		538	538			538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				10,559	10,559	10,559
当期変動額合計	59,439	538	58,900	10,559	10,559	48,341
平成21年 3月31日 残高	644,271	4,453	1,205,315	19,057	19,057	1,186,258

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン  
事業用の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

#### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 8. 会計処理の変更

### (棚卸資産の評価基準の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

### (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 9. 追加情報

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機に耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4~9年としておりましたが、当事業年度より5~10年に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 10. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ200,391千円、158,785千円、16,715千円、31,102千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	427,815千円
	機械装置	95,507千円
	土地	484,831千円
	計	1,008,154千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	424,137千円
	土地	849,620千円
	計	1,273,758千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	817,335千円
計	829,335千円

2.有形固定資産の減価償却累計額		2,717,937千円
3.受取手形割引高		219,550千円
4.受取手形裏書譲渡高		570千円
5.保証債務		704千円
従業員金融機関からの借入金に対する保証を行っております。		
6.関係会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	30,727千円
	短期金銭債務	78,616千円

7.財務制限条項

当期末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	136,903千円
仕入高	363,012千円
営業取引以外の取引高	1,746千円

2.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
保養施設 (前山荘)	土地、建物、構築物、工具器具備品	富山県砺波市庄川町前山字西尾	19,134千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,134千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、保養施設（前山荘）19,134千円（土地12,946千円、建物5,981千円、構築物117千円、工具器具備品90千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は路線価額によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	48千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	13,037千円
その他	11,420千円
計	<u>24,457千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	46,856千円
ゴルフ会員権等	14,295千円
減損損失累計額	133,049千円
退職給付引当金	64,068千円
その他有価証券評価差額金	12,917千円
その他	3,838千円
小計	<u>275,025千円</u>
評価性引当額	<u>156,498千円</u>
計	<u>118,526千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	100,429千円
計	<u>100,429千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>18,097千円</u>
-----------	-----------------

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合 計
取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円
減価償却累計額相当額	8,295千円	4,424千円	12,720千円
期末残高相当額	2,458千円	2,683千円	5,141千円



未経過リース料期末残高相当額	1年以内	2,948千円
	1年超	2,629千円
	合計	5,577千円
支払リース料等	支払リース料	3,827千円
	減価償却費相当額	3,490千円
	支払利息相当額	250千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	2,300千円
	1年超	1,992千円
	合計	4,292千円

## 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	96,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 13.66 間接				投資その他の 資産その他	64,392
									同上債権に対 する貸倒引当 金残高	64,392
									同上債権に対 する当期の貸 倒引当金繰入 額等	3

(注) 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記取引は、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員およびそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

## 2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	取引条件ないし 取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.51	当社の借入等に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	47,510		

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	32円34銭
1 株当たり当期純利益	1円62銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

#### 退職給付に関する注記

##### 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	186,405千円
	年金資産残高	27,821千円
	退職給付引当金	158,584千円
退職給付費用に関する事項	勤務費用	16,708千円
	退職給付費用合計	16,708千円



## 会 社 の 概 要

(平成21年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式の総数	36,733,201株
事 業 所	
本 社	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 部	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ポルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)
浦安養魚場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地 電話 (0735)57-0270
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)33-6611

# 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス  
 特別口座の口座管理機関  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  
 各種お問合せ  
 〔郵便物送付先〕

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター  
 0120-255-100 (通話料無料)  
 0120-351-465 (通話料無料)  
 受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)  
 〔ホームページアドレス〕 <http://www.daiko-sb.co.jp/>

## < 株式に関する各種お手続き >

届出住所・姓名などの変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお届出ください。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部  
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ（<http://www.nihonseima.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株 主 ご 優 待

- (1) 優待贈呈商品  
 自社商品（ボルカノ パスタセット）  
 (2) 優待内容

所有株式数	品 番	内 容	
1,000株以上	V G - 3 0 K (上代3,000円)	パーミセリ神戸 (1.4mm)	300g x 2
		スペシャルスバゲティ (1.6mm)	500g x 2
		とっておきのナポリタン	130g x 3
		とっておきのミートソース	130g x 3
10,000株以上	V G - 5 0 K (上代5,000円)	パスタレガロ (1.6mm)	500g x 3
		とっておきのナポリタン	130g x 3
		とっておきのミートソース	130g x 3
		ポロネーゼソース	140g x 1
		明太子クリームソース	140g x 1
		カルボナーラソース	140g x 1
アマトリチャーナ	140g x 1		
		ポッジョEXバージンオリーブオイル	250ml x 2